# 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

				(単位:百万円
科目	金額	$\Box$	科目	金額
【資産の部】		1	【負債の部】	
固定資産	7,458,278	١	固定負債	5,948,357
有形固定資産	7,061,994		地方債	5,446,290
事業用資産	1,275,804	*	(うち臨時財政対策債)	(1,740,395)
土地	411,800	П	長期未払金	8,479
立木竹	240,703	- 1	退職手当引当金	470,235
建物	1,477,731	- 1	損失補償等引当金	22,407
建物減価償却累計額	△ 920.053	- 1	その他	947
工作物	144.148	- 1	流動負債	655.784
** ***	l '	- 1	灬勁貝頂 1年内償還予定地方債	,
工作物減価償却累計額	△ 106,850	- 1		610,539
船舶	8,572	- 1	(うち臨時財政対策債)	(191,906)
船舶減価償却累計額	△ 7,293	- 1	未払金	1,869
浮標等	0	- 1	未払費用	0
浮標等減価償却累計額	0	- 1	前受金	0
航空機	2,980	- 1	前受収益	0
航空機減価償却累計額	△ 1,574	- 1	賞与等引当金	43,019
その他	0	- 1	預り金	356
その他減価償却累計額	0	- 1	その他	0
建設仮勘定	25,641	ı	負債合計	6,604,141
インフラ資産	5,768,430 %		【純資産の部】	3,55 1,1 11
土地	643,493	<u>``</u>	固定資産等形成分	7,682,142
建物	22,131	- 1		
	· ·	- 1	余剰分(不足分)	△ 6,554,627
建物減価償却累計額	△ 12,733	- 1		
工作物	11,171,524	- 1		
工作物減価償却累計額	△ 6,175,591	- 1		
その他	0	- 1		
その他減価償却累計額	0	- 1		
建設仮勘定	119,607	- 1		
物品	69,674	- 1		
物品減価償却累計額	△ 51,914	- 1		
無形固定資産	4,704			
ソフトウェア	3,953	_		
その他	751	- 1		
投資その他の資産	391,580	- 1		
投資での他の資産 投資及び出資金	· ·	., I		
	147,120 %	*		
有価証券	28,055	- 1		
出資金	119,066	- 1		
その他	0	- 1		
投資損失引当金	△ 216	- 1		
長期延滞債権	15,100	- 1		
長期貸付金	125,280	- 1		
基金	106,496 🛪	<b>*</b>		
減債基金	59.115	- 1		
その他	47,380	- 1		
その他	109	- 1		
徴収不能引当金	△ 2,309	- 1		
流動資産 現会語念	273,378			
現金預金	45,770			
未収金	4,561	1		
短期貸付金	1,357			
基金	222,507			
財政調整基金	40,207			
減債基金	182,300	1		
棚卸資産	0			
その他	0			
徴収不能引当金	∆ 817	ŀ	純資産合計	1,127,515
<u> </u>	7,731,656	H	 負債及び純資産合計	7,731,656
貝圧口引	1,131,000		只頃以い祀貝炷口引	1,131,000

<sup>※</sup> 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日

科目	金額
111	
経常費用 業務費用	2,375,148
	1,297,553
人件費	562,841
職員給与費	475,588
賞与等引当金繰入額	43,019
退職手当引当金繰入額	44,234
その他	0
物件費等	509,062
物件費	223,478
維持補修費	40,381
減価償却費	245,203
その他	0
その他の業務費用	225,650
支払利息	23,923
徴収不能引当金繰入額	1,333
その他	200,394
移転費用	1,077,595 ※
補助金等	1,001,627
社会保障給付	66,248
他会計への繰出金	8,889
その他	832
経常収益	56,326
使用料及び手数料	25,874
その他	30,452
純経常行政コスト	△ 2,318,822
臨時損失	9,641
災害復旧事業費	6,770
資産除売却損	2,019
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	852
臨時利益	1,285
資産売却益	1,285
その他	0
純行政コスト	△ 2,327,178

<sup>※</sup> 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日

			(年位:日7月1)
科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,047,715	7,586,754	△ 6,539,040
純行政コスト(△)	△ 2,327,178		△ 2,327,178
財源	2,405,815 ※		2,405,815 ※
税収等	1,692,726		1,692,726
国県等補助金	713,088		713,088
本年度差額	78,637		78,637
固定資産等の変動(内部変動)		94,224 ※	△ 94,224 ※
有形固定資産等の増加		232,771	△ 232,771
有形固定資産等の減少		△ 248,227	248,227
貸付金・基金等の増加		252,578	△ 252,578
貸付金・基金等の減少		△ 142,899	142,899
資産評価差額	189	189	
無償所管換等	975	975	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	79,801	95,388	△ 15,587
本年度末純資産残高	1,127,515 ※	7,682,142	△ 6,554,627

<sup>※</sup> 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日

	(単位:百万円) 
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,130,798
業務費用支出	1,053,191
人件費支出	564,999
物件費等支出	263,894
支払利息支出	23,923
その他の支出	200,375
移転費用支出	1,077,607 **
補助金等支出	1,001,627
社会保障給付支出	66,248
他会計への繰出支出	8,901
その他の支出	832
業務収入	2,341,510 ※
税収等収入	1,693,519
国県等補助金収入	595,878
使用料及び手数料収入	25,887
その他の収入	26,227
臨時支出	6,770
災害復旧事業費支出	6,770
その他の支出	0
臨時収入	5,006
業務活動収支	208,948
【投資活動収支】	
投資活動支出	853,878
公共施設等整備費支出	232,016
基金積立金支出	251,050
投資及び出資金支出	326
貸付金支出	370,486
その他の支出	0
投資活動収入	625,545
国県等補助金収入	112,204
基金取崩収入	139,513
貸付金元金回収収入	370,895
資産売却収入	2,933
その他の収入	0
投資活動収支	△ 228,333
【財務活動収支】	
財務活動支出	599,140
地方債償還支出	596,249
その他の支出	2,891
財務活動収入	627,201
地方債発行収入	627,171
その他の収入	30
財務活動収支	28.061
<u> </u>	8,677 **
前年度末資金残高	36,737
<u>即于及不負並沒同</u> 本年度末資金残高	45,414
个十尺个只亚汉同	40,414

前年度末歳計外現金残高	543
本年度歳計外現金増減額	△ 186
本年度末歳計外現金残高	356 ※
本年度末現金預金残高	45,770

<sup>※</sup> 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 貸借対照表

(単位:百万円)

令和 4 年3月31日現在

	勘定科目	一般会計等	全体	連結
	固定資産	7,458,278	7,558,988	7,661,973
	有形固定資産	7,061,994	7,215,556	
	事業用資産	2,311,575	2,351,992	2,543,548
		<b>▲</b> 1,035,770	<b>▲</b> 1,060,449	<b>▲</b> 1,139,938
	   減損損失累計額	_	0	0
	インフラ資産	11,956,755	12,129,233	12,227,587
	減価償却累計額	▲ 6,188,324	<b>▲</b> 6,235,405	<b>▲</b> 6,279,388
資	物品	69,674	102,151	124,032
	減価償却累計額	▲ 51,914	<b>▲</b> 71,966	▲ 88,531
産	無形固定資産	4,704	4,789	18,135
部	投資その他の資産	391,580	338,642	256,528
HIP	流動資産	273,378	306,164	503,725
	現金預金	45,770	76,165	106,067
	未収金	4,561	6,884	17,070
	短期貸付金等	540	556	7,429
	基金	222,507	222,507	222,570
	棚卸資産	-	53	150,590
	  繰延資産 	-	0	4
	資産合計	7,731,656	7,865,152	8,165,702
	固定負債	5,948,357	6,104,548	6,171,002
	<b>地方債</b>	5,446,290	5,504,224	5,572,288
	(うち臨時財政対策債)	1,740,395	2.470	
4	長期未払金	8,479	8,479	9,833
負   債	退職手当等引当金	470,235	474,194	476,378
側の	損失補償等引当金等 流動負債	23,354 655,784	117,650 667,779	112,503 759,630
部	加斯克頓 1年以内償還予定地方債	610,539	616,375	689,538
PIP	「一・「一・「一・「一」」	191,906	010,373	009,330
		2,225	7,756	26,254
		43,019	43,648	43,837
	負債合計	6,604,141	6,772,327	6,930,632
	【純資産の部】純資産合計	1,127,515	1,092,825	1,235,071
	負債及び純資産合計	7,731,656	7,865,152	8,165,702

<sup>※</sup>下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

〔令和3年4月1日~令和4年3月31日〕

勘定科目 一般会計等 全体 連結 経常費用 2,375,148 2,929,370 3,007,006 1 業務費用 1,297,553 1,385,906 1,472,521 (1)人件費 562.841 572,729 605,426 475,588 482,609 512,397 職員給与費等 賞与等引当金繰入額 43.019 43,641 43.717 退職手当引当金繰入額 44,234 45,329 45,572 その他 0 1,151 3,740 (2)物件費等 509,062 575,223 624,328 物件費 223.478 280,516 311.614 維持補修費 40,381 40,707 41,736 減価償却費 245,203 254,000 259,615 その他 11,363 (3)その他の業務費用 225,650 237,953 242,768 支払利息等 23.923 24,997 25,410 徴収不能引当金繰入額 1,333 1,336 1,384 その他 215,974 200,394 211,621 2 移転費用 1,077,595 1,543,464 1,534,485 (1)補助金等 1,001,627 1,453,918 1,443,438 (2)社会保障給付 66,248 66,248 66,248 (3)他会計への繰出金 8,889 9,859 9,859 (4)その他 832 13,439 14,940 経常収益 56,326 629,662 706,470 1 使用料及び手数料 25,874 40,202 46,431 589,460 2 その他 30,452 660,039 純経常行政コスト  $\triangle$  2,318,822  $\triangle$  2,299,708  $\triangle$  2,300,536 臨時損失 9,641 9,756 11,494 災害復旧事業費 6,770 6,770 6,793 1 2 資産除売却損 2,019 2.019 2.052 3 損失補償等引当金繰入額 0 0 その他 852 967 2,649 臨時利益 1.285 1.325 3,382 1 資産売却益 1,285 1,285 1,295 その他 40 2.087 純行政コスト  $\triangle$  2,327,178  $\triangle$  2,308,139  $\triangle$  2,308,649

<sup>※</sup>下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書

(単位:百万円)

〔令和3年4月1日~令和4年3月31日〕

一般会計等 全体 連結 勘定科目 前年度末純資産残高 1,047,715 1,015,092 1,154,780 純行政コスト  $\triangle$  2,327,178  $\triangle$  2,308,139  $\triangle$  2,308,649 財源 2,405,815 2,385,997 2,389,923 税収等 1,692,726 1,666,670 1,672,837 国県等補助金 713,088 719,327 717,086 本年度差額 78,637 77,858 81,275 資産評価差額 189 189 146 無償所管換等 975 979 979 他団体出資等分の増加 209 他団体出資等分の減少 **1,375** その他 **▲** 943 0 **1**,292 79,801 77,733 80,291 本年度純資産変動額 本年度末純資産残高 1,127,515 1,092,825 1,235,071

<sup>※</sup>下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

「令和3年4月1日~令和4年3月31日〕

【行	3和3年4月1日~令和4年3月31日〕			(単位:百万円)
	勘定科目	一般会計等	全体	連結
	業務支出	2,130,798	2,679,632	
	1 業務費用支出	1,053,191	1,136,156	
	(1)人件費支出	564,999	574,501	
	(2)物件費支出	263,894	321,190	
	(3)支払利息支出	23,923	24,998	
	(4)その他の支出	200,375	215,467	1
業	2 移転費用支出	1,077,607	1,543,476	
務	(1)補助金等支出	1,001,627	1,453,918	
	(2)社会保障給付支出	66,248	66,248	- 1
活	(3)他会計への繰出支出	8,901	9,871	1
動	(4)その他の支出	832	13,439	1
収	業務収入	2,341,510	2,889,639	
支	1 税収等収入	1,693,519	1,669,029	
	2 国県等補助金収入	595,878	739,078	1
	3 使用料及び手数料収入	25,887	34,789	
	4 その他の収入	26,227	446,743	
	臨時支出	6,770	6,788	
	臨時収入	5,006	5,006	1
	業務活動収支	208,948	208,225	
	投資活動支出	853,878	858,158	
投	1 公共施設等整備費支出	232,016	236,319	
	2 基金積立金支出	251,050	251,050	
資	3 貸付金支出等	370,812	370,789	
活	投資活動収入	625,545	627,791	
動	1 国県等補助金収入	112,204	113,132	
収	2 基金取崩収入	139,513	139,513	
	3 貸付金元金回収収入	370,895	370,910	
支	4 資産売却収入	2,933	4,236	
	投資活動収支	▲ 228,333	▲ 230,367	
	財務活動支出	599,140	619,922	
財	1 地方債償還支出	596,249	601,999	
務	2 その他の支出	2,891	17,923	
活動	財務活動収入	627,201	643,672	
収	1 地方債発行収入	627,171	630,555	
支	2 その他	30	13,116	
	財務活動収支	28,061	23,750	
	本年度資金収支額	8,677	1,608	
	前年度末資金残高	36,737	74,201	
	本年度末資金残高	45,414	75,809	
	本年度末歳計現金現在高	356	356	
	——本一及不威可先显然在同 本年度末現金預金残高	45,770	76,165	
	ナーストルルスルスロ	73,110	10,100	

<sup>※</sup>下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

<sup>※「</sup>統一的な基準」では、連結対象団体がキャッシュフロー計算書等を作成していない場合は、 連結資金収支計算書の作成を省略することが認められているため、作成を省略しています。

# 一般会計等財務書類 注記

#### 1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
  - ① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
    - ア 昭和59年度以前に取得したもの····・・・・・・・再調達原価 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
    - イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの····・・取得原価 取得原価が不明なもの···・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産…………………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価 基金運用の満期時における仕訳方法が未確立であるため、取得原価により計上しています。
  - ② 満期保有目的以外の有価証券等

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・ 取得原価

- ③ 出資金……出資金額
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物7年~50年、工作物5年~80年、物品2年~20年
  - ② 無形固定資産 (リース資産を除きます。) · · · · · · · 定額法 (ソフトウェアについては、道における見込利用期間 (5年) に基づく定額法によっています。)

## ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

#### ② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

#### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

#### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

## ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

# ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円(自動車は60万円、美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出については、固定資産の価値を高め、又はその耐久性が増加したと認められる費用を計上しています。

修繕費については、維持管理やき損した固定資産の現状回復に要したと認められる費用を計上しています。

### 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

### 3 重要な後発事象

該当ありません。

# 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

団 体 名	確 定	確 定 履行すべき額が確定していない損失補償債務		総額
	債 務 額	損失補償等引当金	貸借対照表未計上額	IAC DA
北海道土地開発公社		9, 444		9, 444
北海道住宅供給公社		5, 753	13, 424	19, 177
道南いさりび鉄道(株)	1	312	35	347
(公財)北海道中小企業総合支援センター		11	25	36
(一財) 北海道勤労者信用基金協会		0	8	8
北海道信用保証協会		1, 148	16, 525	17, 673
(公財) 北海道農業公社	_	5, 376	48, 380	53, 756
(公社)北海道私学振興基金協会	_	363	3, 269	3, 632
計		22, 407	81, 666	104, 073

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 札幌地裁平成29年(ワ)第794号 損害賠償請求事件 177百万円
- ② 札幌地裁平成29年(ワ)第1444号 損害賠償請求事件 38百万円
- ③ 釧路地裁網走支部令和4年(ワ)第8号 損害賠償請求事件 56百万円

#### 5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
  - ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
    - 一般会計

公債管理特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

中小企業近代化資金貸付事業特別会計

苫小牧東部地域開発出資特別会計

石狩湾新港地域開発出資特別会計

就農支援資金貸付事業等特別会計

沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

林業·木材産業改善資金貸付事業特別会計

道営住宅事業特別会計

住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
  - 一般会計等と普通会計の対象範囲等に差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
  - ・実質赤字比率
- **-%**
- •連結実質赤字比率 -%
- 実質公債費比率 19.1%
- 将来負担比率 304.0%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 51,709百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 266,433百万円

### (2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア範囲

道が保有している資産のうち活用が図られていないもので処分可能なもの

# イ 内 訳

(単位:百万円)

		区	分		金	額	
		<u>-</u>	/1		価 額	簿	価
事	業	用	土	地	8, 319		7, 149
資		産	建	物	1, 526		1, 244
		Ī	+		9, 845		8, 393

<sup>\*「</sup>価額」は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

② 減債基金に係る積立不足額

358,334百万円 (うち積立留保額253,000百万円)

③ 基金借入金(繰替運用)

[内訳]

北海道中山間ふるさと・水と土保全対策事業基金

1.775百万円

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含ま れることが見込まれる金額

2,627,916百万円 (うち臨時財政対策債分:1,635,541百万円)

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模

1.398.415百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

211.137百万円

将来負担額

6,623,609百万円

充当可能基金額

304,726百万円

特定財源見込額

80.029百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

2,629,203百万円

[将来負担額の内訳] (単位:百万円)

		内	訳
区 分	金額	貸借対照表	貸借対照表
		計上分(負債)	計上対象外分
将来負担額	6, 623, 60	6, 559, 818	63, 791
地方債の現在高	6, 056, 82	6, 056, 829	_
債務負担行為に基づく支出予定額	<b>※</b> 1 30, 0	70 10, 348	19, 722
公営企業債等繰入見込額	34, 9	75 —	34, 975
組合負担等見込額	9, 09	94 —	9, 094
退職手当負担見込額	470, 23	470, 235	_
設立法人の負債額等負担見込額	<b>※</b> 2 22, 40	22, 407	_

## ※1 債務負担行為に基づく支出予定額の内訳

貸借対照表計上分(負債)		貸借対照表計上対象外分		
PFI事業に係るもの	453	国営土地改良事業に係るもの	4, 343	
地方公務員等共済組合に係るもの	9, 895	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	319	
_		依頼土地の買い戻しに係るもの	15, 060	

## ※2 設立法人の負債額等負担見込額の内訳

北海道土地開発公社	9, 444	(一財)北海道勤労者信用基金協会	0
北海道住宅供給公社	5, 753	北海道信用保証協会	1, 148
道南いさりび鉄道(株)	312	(公財)北海道農業公社	5, 376
(公財)北海道中小企業総合支援センター	11	(公社)北海道私学振興基金協会	363

# ⑥ 第三セクター等に対する短期貸付金の状況について 第三セクター等に対する短期貸付金のうち、次の区分に掲げるものの状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	相手先	貸付額	参考(長期貸付金)
毎年度、継続的に行われる貸付けのうち、その返	北海道住宅	19. 177	8, 500
済が出納整理期間に行われているもの	供 給 公 社	10, 111	5, 555
毎年度、継続的に行われる貸付けのうち、その返	北海道土地	18, 121	_
済が年度内に行われているもの	開 発 公 社	10, 121	

⑦ 建物のうち129百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

# (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

## ② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

# (4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 116,075百万円

## ② 既存の決算情報との関連性

(単位:百万円)

区 分	収入 (歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書(一般会計)	3, 523, 872	3, 482, 953
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	38, 655	107, 633
繰越金に伴う差額	36, 736	_
資金収支計算書	3, 599, 263	3, 590, 586

上記の歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は、5 (1) ①に記載した特別会計の分だけ相違します。

#### ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支		208,948百万円
投資活動収入の国県等補助金収入		112, 204百万円
未収債権の減少額		2, 103百万円
減価償却費	Δ	245, 203百万円
賞与等引当金繰入額	Δ	43,019百万円
賞与等引当金減少額		44,873百万円
退職手当引当金繰入額	Δ	44, 234百万円
退職手当引当金減少額		47,048百万円
徴収不能引当繰入金	Δ	1,333百万円
資産売却益		1, 285百万円
資産除売却損	Δ	2,019百万円
臨時損失(その他)	Δ	852百万円
純資産変動計算書の本年度差額		79,801百万円

# ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。 なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額(一般会計)

600,000百万円

一時借入金にかかる利子額

26百万円

# 一般会計等財務書類 附属明細書

- 1 貸借対照表の内容に関する明細
- (1) 資産項目の明細
  - ①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	2, 297, 366	19, 141	4, 933	2, 311, 574	1, 035, 770	35, 149	1, 275, 804
土地	413, 301	18	1, 518	411, 800	-	-	411, 800
立木竹	241, 651	161	1, 109	240, 703	-	-	240, 703
建物	1, 465, 223	12, 649	142	1, 477, 731	920, 053	31, 886	557, 678
工作物	142, 807	1, 369	28	144, 148	106, 850	2, 351	37, 298
船舶	8, 572	0	0	8, 572	7, 293	443	1, 279
浮標等	-	-	_	-	-	-	-
航空機	2, 980	0	0	2, 980	1, 574	469	1, 400
その他	-	-	_	-	-	-	-
建設仮勘定	22, 832	4, 945	2, 136	25, 641	-	-	25, 64
インフラ資産	11, 748, 603	210, 344	2, 193	11, 956, 755	6, 188, 324	206, 021	5, 768, 430
土地	639, 560	3, 933	1	643, 493	-	-	643, 493
建物	21, 798	333	0	22, 131	12, 733	508	9, 398
工作物	10, 973, 657	197, 873	6	11, 171, 524	6, 175, 591	205, 513	4, 995, 932
その他	-	-	_	-	-	-	-
建設仮勘定	113, 589	8, 205	2, 186	119, 607	-	-	119, 607
物品	64, 875	5, 019	220	69, 674	51, 914	3, 577	17, 760
合計	14, 110, 844	234, 504	7, 346	14, 338, 003	7, 276, 009	244, 747	7, 061, 994

<sup>(</sup>注)百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

# ②有形固定資産の行政目的別明細 (単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	223, 404	365, 163	10, 876	9, 719	351, 828	90, 964	223, 849	1, 275, 804
土地	75, 890	134, 561	3, 616	3, 128	78, 306	31, 112	85, 187	411, 800
立木竹	-	0	-	-	240, 703	-	-	240, 703
建物	135, 853	214, 065	4, 080	5, 869	23, 701	57, 498	116, 611	557, 678
工作物	8, 436	13, 288	295	634	8, 390	2, 018	4, 237	37, 298
船舶	_	910	-	-	369	_	_	1, 279
浮標等	-	-	-	-	-	_	_	-
航空機	-	-	-	-	-	-	1, 406	1, 406
その他	_	-	-	_	_	_	_	-
建設仮勘定	3, 225	2, 339	2, 885	89	360	335	16, 408	25, 641
インフラ資産	4, 750, 866	-	-	-	1, 000, 459	17, 105	_	5, 768, 430
土地	635, 420	-	-	-	8, 073	-	-	643, 493
建物	9, 385	-	-	-	13	_	_	9, 398
工作物	3, 723, 448	-	-	-	987, 675	17, 105	-	4, 995, 932
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	114, 909	-	-	-	4, 698	_	-	119, 607
物品	5, 348	6, 952	259	629	1, 313	689	2, 570	17, 760
合計	4, 979, 617	372, 114	11, 135	10, 348	1, 353, 601	108, 758	226, 419	7, 061, 994

<sup>(</sup>注)百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

## ③投資及び出資金の明細

#### 1 市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円) (A)×(B) (C)		取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
石油資源開発㈱	404,080	2,571	1,038	250	101	938	1,039
合計	404,080	2,571	1,038	250	101	938	1,039

#### 2 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
北海道公立大学法人札 幌医科大学	43,401	59,462	15,936	43,526	43,401	100.00%	43,526		43,825
(公社)北海道私学振興基金協会	515	5,797	1,724	4,073	1,601	32.17%	1,310	-	-
(公財)新千歳空港周辺 環境整備財団	27	3,264	5	3,260	30	90.00%	2,934	-	-
地方独立行政法人北海 道立総合研究機構	25,350	25,579	5,148	20,432	25,350	100.00%	20,432	-	20,058
(公財)アイヌ民族文化財団	90	2,207	1,898	309	191	47.12%	146	-	-
石狩東部広域水道企業団	1,840	35,842	21,563	14,279	13,403	13.73%	1,960	-	2,247
石狩西部広域水道企業団	3,860	54,796	32,690	22,105	19,354	19.94%	4,408	-	4,103
(公財)北海道生活衛生 営業指導センター	7	20	6	14	15	46.67%	7	-	-
(公財)北海道健康づくり 財団	2,000	4,473	160	4,314	4,120	48.54%	2,094	-	-
(公財)北海道地域医療 振興財団	100	289	10	279	268	37.31%	104	-	-

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)北海道障がい者スポーツ協会	3	23	11	12	12	25.00%	3	-	-
(公財)北海道中小企業総合支援センター	5	20,612	16,540	4,073	5	100.00%	4,073	-	328
工業用水道事業会計	3,155	27,155	19,842	7,312	6,545	48.20%	3,525	-	-
(公財)函館地域産業振興財団	609	1,987	132	1,855	1,561	39.01%	724	-	-
(一財)道北地域旭川地場産業振興センター	9	915	119	796	30	30.00%	239	-	-
(公財)道央産業振興財団	425	1,343	1	1,342	1,299	32.72%	439	-	-
(一財)札幌勤労者職業 福祉センター	5	311	245	67	20	25.00%	17	0	-
(公社)北海道家畜畜産 物衛生指導協会	25	397	307	90	67	37.31%	34	-	33
(公社)北海道酪農検定 検査協会	55	2,092	446	1,646	175	31.43%	517	-	717
(公財)北海道農業公社	340	65,611	54,074	11,537	2,748	12.37%	1,425	-	-
(一社)北海道軽種馬振 興公社	5	4,737	762	3,975	15	33.33%	1,316	-	-
(公財)オホーツク財団	450	1,007	11	996	924	48.70%	485	-	-
(公社)北海道栽培漁業振興公社	2,500	7,037	785	6,252	5,142	48.62%	3,040	-	-
北海道住宅供給公社	24	24,208	33,539	△ 9,331	30	80.00%	△ 7,464	24	0
北海道土地開発公社	100	33,194	31,766	1,428	100	100.00%	1,428	-	1,290

									(平位:日2711/
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)北海道暴力追放センター	1,022	1,639	2	1,637	1,502	68.04%	1,114	-	-
(公財)北海道学校保健会	100	209	0	209	203	49.26%	103	-	-
北海道高速鉄道開発 (株)	3,267	7,211	1,326	5,885	7,210	45.31%	2,666	_	2,489
道南いさりび鉄道(株)	373	1,707	1,481	226	466	80.04%	181	192	146
(株)苫東	13,668	60,781	4,484	56,298	50,559	27.03%	15,219	-	15,586
石狩開発(株)	8,059	27,574	746	26,828	24,203	33.30%	8,933	-	8,942
北海道はまなす食品(株)	25	663	217	446	100	25.00%	112	_	93
合計	111,413	482,145	245,974	236,171	210,646	_	115,050	216	99,858

#### 3 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)都道府県センター	638	107,464	33,632	73,833	34,628	1.84%	1,360	-	638	-
(一社)地域社会ライフプラン協会	24	2,009	37	1,972	134	17.91%	353	-	24	-
(公財)地方公務員安全衛生推進協会	38	5,078	30	5,049	134	28.36%	1,432	-	38	-
(公財)地震予知総合研究振興会	1	1,923	878	1,045	300	0.33%	3	-	1	-
(一財)消防試験研究センター	1	4,510	543	3,967	2,530	0.04%	2	-	1	-
(一財)救急振興財団	100	21,845	283	21,562	2,000	5.00%	1,078	-	100	-
(公財)都道府県センター (被災者生活再建支援基 金)	7,915	107,464	33,632	73,833	50,237	15.76%	11,632	-	7,915	-
地方公共団体金融機構	303	24,834,865	24,466,761	368,104	16,602	1.83%	6,718	-	303	6,089
(公財)交通エコロジーモビリティー財団	5	40,060	8,787	31,273	13,000	0.04%	12	-	5	-
(公財)はまなす財団	100	1,932	12	1,920	1,808	5.53%	106	-	100	-
(一財)地域総合整備財団	150	11,396	53	11,343	10,750	1.40%	158	-	150	-
(一財)地域活性化センター	5	4,667	285	4,383	2,746	0.18%	8	-	5	-
(公財)全日本科学技術協会	50	692	7	685	615	8.13%	56	-	50	-
地方公共団体情報システム機構	2	306,792	298,153	8,639	134	1.49%	129	-	2	-
(一財)港湾空港総合技 術センター	1	8,402	3,422	4,980	468	0.21%	11	_	1	_

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
独立行政法人環境再生 保全機構	1,580	314,505	242,055	72,450	15,955	9.90%	7,173	-	1,580	-
(公財)産業廃棄物処理 事業振興財団	80	7,399	1,766	5,633	5,633	1.42%	80	-	80	-
(一財)休暇村協会	20	23,641	11,814	11,827	490	4.08%	483	-	20	583
(一財)自然公園財団	10	1,424	250	1,174	338	2.96%	35	-	10	-
(公財)北海道文化財団	26	865	62	803	754	3.45%	28	-	26	-
(公財)ツール・ド・北海道協会	10	609	0	609	594	1.68%	10	-	10	-
(公財)PMF組織委員会	5	312	31	281	137	3.65%	10	1	5	-
(公財)北海道対がん協会	0	2,343	1,296	1,047	131	0.00%	2	-	-	-
(公財)札幌がんセミナー	20	234	0	234	231	8.66%	20	-	20	-
自治医科大学	198	180,560	25,810	154,750	243,409	0.08%	126	72	126	-
(公信)北海道・ロシア極東医療交流基金	10	58	0	58	58	17.24%	10	-	10	-
(公財)北海道精神保健 推進協会	10	642	86	555	50	20.00%	111	-	10	-
北海道信用保証協会	12,345	1,787,317	1,711,033	76,284	57,800	21.36%	16,293	-	12,345	16,454
(一財)札幌産業流通振 興協会	10	1,379	66	1,313	50	20.00%	263	-	10	283
(一財)北海道勤労者信 用基金協会	200	48,801	47,063	1,739	1,400	14.29%	248	-	200	-
(公財)室蘭テクノセンター	20	587	13	574	280	7.14%	41	-	20	-

			T	/ L 1/m -L- +-					45 44 1 1 mm ± -1 · · · -	(単位:日万円)
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一財)新エネルギー財団	1	2,485	197	2,288	2,288	0.04%	1	-	1	-
(独)高齢・障害・求職者 雇用支援機構	3	262,040	136,090	125,950	91,674	0.00%	5	-	3	3
北海道農業信用基金協会	4,856	470,583	440,483	30,100	25,986	18.69%	5,625	-	4,856	5,915
(一社)日本養鶏協会	5	16,607	15,662	946	562	0.89%	8	-	5	8
(公社)北海道畜産物価 格安定基金協会	93	5,115	875	4,241	637	14.60%	616	-	93	1,143
(公社)日本食肉各付協会	7	5,935	4,644	1,291	4,404	0.16%	2	5	2	2
(一社)家畜改良事業団	5	16,559	8,853	7,706	6,447	0.08%	6	-	5	5
(公社)北海道農業基金協会	1,345	13,074	7,743	5,331	7,737	17.38%	927	-	927	966
(公社)北海道農産協会	3	986	853	133	38	7.89%	11	-	3	22
全国漁業信用基金協会	1,735	297,996	229,848	68,148	46,091	3.76%	2,565	-	1,735	2,555
(独)農林漁業信用基金	795	301,381	70,347	231,034	174,333	0.46%	1,054	-	795	840
全国遠洋沖合漁業信用 基金協会	46	36,554	25,076	11,478	8,666	0.53%	60	-	46	62
(公財)海と渚環境美化・ 油濁対策機構	1	1,264	277	987	401	0.25%	3	-	1	-
(一財)漁港漁場漁村総合研究所	10	1,017	124	893	150	6.67%	60	-	10	_
(一財)高齢者住宅財団	15	1,800	435	1,365	317	4.73%	65	-	15	-
(一財)建設業情報管理センター	22	4,985	329	4,656	800	2.75%	128	-	22	-

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)河川財団	30	31,147	686	30,460	270	11.11%	3,384	_	30	-
(一財)ダム技術センター	3	1,273	190	1,083	40	7.50%	70	_	3	-
(一財)河川情報センター	10	5,735	2,104	3,632	520	1.92%	70	_	10	-
(公財)リバーフロント研究所	5	1,978	456	1,522	542	0.92%	14	_	5	-
(一財)砂防フロンティア 整備推進機構	5	2,546	599	1,948	400	1.25%	24	_	5	-
(一財)建築コスト管理シ ステム研究所	1	2,915	260	2,654	334	0.30%	8	-	1	-
(一財)不動産適正取引 推進機構	1	2,394	326	2,068	700	0.14%	3	-	1	-
(公財)区画整理促進機構	10	2,664	36	2,629	350	2.86%	75	-	10	-
日本下水道事業団	27	128,598	115,117	13,481	1,275	2.12%	287	_	27	-
(一財)公園財団	30	5,906	3,600	2,305	1,016	2.95%	68	_	30	-
(株)日本宝くじシステム	2	813	593	220	134	1.49%	3	-	2	3
オホーツク・ガリンコタ ワー(株)	265	782	40	742	1,364	19.43%	144	121	144	149
(株)美唄ハイテクセン ター	100	463	171	292	456	21.93%	64	36	64	67
(株)HARP	97	2,954	2,202	752	471	20.59%	155	_	97	128
札幌丘珠空港ビル(株)	65	817	88	729	498	13.05%	95	_	65	96
北のふるさと事業継承支援ファンド投資事業有限 責任組合	53	87	1	86	133	39.85%	35	-	28	47

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
根室中標津空港ビル(株)	60	991	149	842	498	12.05%	101	_	60	108
オホーツク紋別空港ビル (株)	70	708	14	694	498	14.06%	98	_	70	96
(株)北海道エアシステム	101	6,606	5,659	948	490	20.61%	195	_	101	319
㈱北海道熱供給公社	50	12,312	6,233	6,079	3,025	1.65%	100	_	50	95
(株)コンサドーレ	30	1,953	1,718	235	1,287	2.33%	5	25	5	2
(株)北海道ソフトウェア技術 開発機構	4	694	42	653	100	4.00%	28	_	4	27
北海道トラックターミナル(株)	30	3,317	1,789	1,528	300	10.00%	153	_	30	142
北海道曹達(株)	15	10,418	2,357	8,061	1,225	1.22%	99	_	15	95
東京中小企業投資育成 (株)	13	116,378	12,839	103,539	6,673	0.19%	202	_	13	183
恵庭リサーチ・ビジネスパーク (株)	300	1,678	197	1,482	1,508	19.89%	295	_	300	276
(株)千歳国際ピジネス交流センター	400	1,822	30	1,792	1,758	22.75%	408	_	400	405
(公財)とかち財団	600	3,754	252	3,502	2,728	21.99%	770	_	600	-
(株)北海道畜産公社	100	11	5	6	4,798	2.08%	0	_	100	104
北海道農産品ターミナル(株)	15	393	48	345	150	10.00%	35	_	15	33
クレードル興農(株)	30	1,848	2,082	△ 234	396	7.58%	Δ 18	30	-	-
(株)札幌都市開発公社	30	5,685	2,054	3,632	520	5.77%	210	_	30	211

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)札幌副都心開発公社	30	26,099	13,787	12,312	870	3.45%	425	_	30	433
(株)釧路河畔開発公社	1	124	53	71	10	10.00%	6	_	1	5
合計	35,401	29,654,021	28,005,471	1,648,549	869,265	_	66,737	733	34,669	37,954

④基金の明細 (単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
北海道財政調整基金	40,207	-	-	-	40,207	40,207
北海道災害救助基金	2,195	-	-	-	2,195	2,195
北海道市町村振興基金	5,260	-	-	7,268	12,529	12,529
北海道教育施設整備基金	184	-	-	-	184	184
北海道減債基金	146,849	89,951	_	-	236,800	236,848
北方領土隣接地域振興等基金	2,568	6,490	-	-	9,058	9,058
北海道ふるさと寄附基金	131	-	_	-	131	131
北海道中山間ふるさと・水と土保全対策事業基金	75	_	_	-	75	1,845
北海道美術品取得基金	292	_	_	208	500	500
北海道文化基金	74	_	_	-	74	72
北海道苫小牧東部地域開発減債基金	2,321	_	_	-	2,321	2,321
北海道介護保険財政安定化基金	4,966	_	_	-	4,966	4,966
北海道森林整備地域活動支援基金	82	_	_	-	82	82
北海道石狩湾新港地域開発振興基金	2,295	_	-	-	2,295	2,295
北海道循環資源利用促進税基金	499	_	_	-	499	477
北海道安心こども基金	2,623	_		_	2,623	2,400

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
北海道後期高齡者医療財政安定化基金	1,012	-	_	-	1,012	1,012
北海道農業構造改革支援基金	499	-	_	-	499	487
北海道地域医療介護総合確保基金	8,503	-	_	-	8,503	4,819
北海道未来人材応援基金	78	-	_	-	78	76
北海道航空振興基金	3,103	-	-	-	3,103	3,103
北海道新エネルギー導入加速化基金	703	-	_	-	703	695
北海道森林整備等支援基金	116	-	_	-	116	22
北海道新型コロナウイルス感染症対策地域医療支援基金	450	-	_	-	450	450
合計	225,085	96,441	_	7,477	329,003	326,302

<sup>※</sup>貸借対照表上の減債基金は、「北海道減債基金」「北海道苫小牧東部地域開発減債基金」「北海道石狩湾新港地域開発減債基金」の合計です。

⑤貸付金の明細 (単位:百万円)

	長期貨	貸付金	短期貨	(参考)						
相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸付金計					
【地方公営事業】										
病院事業会計長期貸付金	37,260	_	_	_	37,260					
工業用水道事業会計長期貸付金	4,528	_	51	_	4,579					
地方競馬特別会計長期貸付金	21,550	_	_	_	21,550					
【公立大学法人】										
北海道公立大学法人札幌医科大学長期貸付金	2,082	_	_	_	2,082					
【地方三公社】										
住宅供給公社長期貸付金	8,500	-	_	_	8,500					
【第三セクター等】										
道南いさりび鉄道株式会社貸付金	867	-	_	_	867					
【その他の貸付金】										
職員住宅建設特別資金貸付金	16	-	8	_	24					
地域総合整備資金貸付金	8,197	_	_	_	8,197					
高等学校等進学奨励費貸付金	717	_	_	_	717					
北海道立看護学院等看護職員課程修学資金貸付金	214	2	2	_	216					
看護職員養成修学資金貸付金	2,325	51	33	1	2,358					
介護福祉士等修学資金貸付金	64	6	_	_	64					
災害援護資金貸付金	4	_	_	_	4					
遺児福祉修学資金貸付金	5	_	_	_	5					
北海道医師養成確保修学資金等貸付金	3,440	_	_	_	3,440					
北海道介護保険財政安定化基金貸付金	23	_	23	_	46					
産炭地市町村特別対策資金貸付金	67	_	63	_	130					
中小企業応援ファンド貸付金	10,300				10,300					
道北地域産業支援資金貸付金	700	_	_	_	700					

	長期貨	資付金	短期貨	(参考)	
相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸付金計
農地保有合理化事業資金貸付金	79		1	_	79
公共下水道事業特別会計長期貸付金	12,963				12,963
公立高等学校生徒学資金貸付金	2				2
公立高等学校定時制課程及び通信制課程生徒学資金貸付金	8	2	_	_	8
*店舗等集団化資金貸付金	_	-	86	_	86
*店舗等共同化資金貸付金	67	_	4	_	71
*商店街近代化資金貸付金	_	_	41	_	41
*地域産業創造基盤整備資金貸付金	126	_	42	_	168
*商店街整備等支援資金貸付金	_	_	_	_	_
*集積区域整備資金貸付金	348	_	43	_	391
*集団化資金貸付金	35	_	2	_	37
*設備貸与資金貸付金	_	_	17	_	17
*設備導入資金貸付金	_	_	26	_	26
*被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	231	_	8	_	239
*小規模企業等設備貸与事業貸付金	2,633	_	301	_	2,934
母子父子寡婦福祉資金貸付金	6,459	_	14	_	6,473
農業改良資金貸付金·就農支援資金貸付金	1,274	_	449	_	1,723
沿岸漁業改善資金貸付金	141		92		233
林業·木材産業改善資金貸付金	50		51		101
林業就業促進資金貸付金	5		1		6
合計	125,280	61	1,357	1	126,637

# ⑥長期延滞債権の明細

# (単位:百万円)

# ⑦未収金の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徵収不能引当金計上額
【貸付金】		
高等学校等進学奨励費貸付金	0	-
遺児福祉修学資金貸付金	6	4
看護職員養成修学資金貸付金	8	3
介護福祉士等修学資金貸付金収入	2	0
特用林産物振興資金貸付金	53	-
土地区画整理組合資金貸付金	205	-
公立高等学校生徒学資金貸付金	73	53
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,541	416
店舗等共同化資金貸付金	2,521	_
工場等集団化資金貸付金	1,469	_
共同施設資金貸付金	1,257	21
設備近代化資金貸付金	55	22
商店街近代化資金貸付金	344	7
設備リース資金貸付金	650	_
企業合同資金貸付金	33	_
工場共同利用資金貸付金	1,448	_
集積区域整備資金貸付金	102	_
農業改良資金貸付金	17	1
就農支援資金貸付金	0	_
林業•木材産業改善資金貸付事業費	55	31
林業改善資金貸付金	42	_
小計	9,881	558
【未収金】		•
税等未収金		
個人道民税	2,504	571

<u> </u>		(+ D: D/31 1/
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	
高等学校等進学奨励費貸付金	1	-
遺児福祉修学資金貸付金	0	0
看護職員養成修学資金貸付金	3	1
介護福祉士等修学資金貸付金収入	0	0
特用林産物振興資金貸付金	0	-
土地区画整理組合資金貸付金	0	-
公立高等学校生徒学資金貸付金	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	112	29
店舗等共同化資金貸付金	0	-
工場等集団化資金貸付金	0	-
共同施設資金貸付金	0	-
設備近代化資金貸付金	0	-
商店街近代化資金貸付金	0	-
設備リース資金貸付金	0	-
企業合同資金貸付金	0	-
工場共同利用資金貸付金	0	-
集積区域整備資金貸付金	0	-
農業改良資金貸付金	0	-
就農支援資金貸付金	0	-
林業·木材産業改善資金貸付事業費	0	-
林業改善資金貸付金	0	-
小計	116	31
【未収金】		
税等未収金		
個人道民稅	1,325	309

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
法人道民税	76	31
個人事業税	202	65
法人事業税	298	156
不動産取得税	315	83
ゴルフ場利用税	5	3
自動車取得税	1	0
軽油引取税	1	0
自動車税	396	179
鉱区税	0	0
循環資源利用促進税	1	_
【その他の未収金】		
土地貸付収入	0	_
建物使用料	4	0
雑入(総務関係)	1	_
税附帯収入(加算金)	111	61
雑入(総合政策関係)	1	_
雑入(環境生活関係)	232	61
診療料	1	1
診療所使用料	0	0
衛生学院授業料	0	_
看護学院授業料	0	_
看護学院寄宿舎使用料	0	-
知的障害者施設措置者負担収入	0	-
児童保護措置費徴収金	104	89
未熟児医療費徴収金	0	0
医療型障害児入所施設診療料	0	0
児童施設使用料	0	0
医療型障害児入所施設文書料	0	0

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
法人道民税	52	21
個人事業税	79	25
法人事業税	203	108
不動産取得税	248	65
ゴルフ場利用税	1	0
自動車取得税	0	-
軽油引取税	2,078	4
自動車税	222	101
鉱区税	0	-
循環資源利用促進税	0	-
【その他の未収金】		
土地貸付収入	0	-
建物使用料	0	-
雑入(総務関係)	0	-
税附帯収入(加算金)	28	15
雑入(総合政策関係)	0	-
雑入(環境生活関係)	0	-
診療料	0	-
診療所使用料	0	0
衛生学院授業料	0	-
看護学院授業料	0	-
看護学院寄宿舎使用料	0	-
知的障害者施設措置者負担収入	0	-
児童保護措置費徴収金	28	24
未熟児医療費徴収金	0	
医療型障害児入所施設診療料	0	0
児童施設使用料	0	0
医療型障害児入所施設文書料	0	0

相手先名または種別	貸借対照表計上額	世報 徴収不能引当金計上額
生活保護費返還金収入	344	326
心身障害者扶養共済掛金収入	5	-
細菌検査料	0	0
寄生虫検査料	0	-
狂犬病予防関連収入	0	-
障害者自立支援対策推進費補助金返還金収入	0	-
介護職員処遇改善交付金返還金収入	0	-
雑入(保健福祉関係)	59	58
技術専門学院授業料	3	0
雑入(経済関係)	0	-
雑入(農政関係)	71	_
漁港利用料	0	0
雑入(水産林務関係)	1	-
道路占用料	1	0
堤塘使用料	14	1
海岸占用料	3	0
雑入(建設関係)	4	0
放置違反金	34	11
雑入(警察関係)	10	6
高等学校授業料	10	0
弁償金	3	_
学校保健費負担金	0	_
公宅貸付収入	1	-
雑入(教育関係)	36	7
母子福祉資金貸付金(利子)	0	0
寡婦福祉資金貸付金(利子)	0	0
父子福祉資金貸付金(利子)	0	-
雜入(母子福祉資金関係)	0	_

○身障害者扶養共済掛金収入	相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
## 一個	生活保護費返還金収入	87	83
寄生虫検査料       0         在大病予防関連収入       0         障害者自立支援対策推進費補助金返還金収入       0         有護職員処遇改善交付金返還金収入       0         推入(保健福祉関係)       28         技術専門学院授業料       0         雄人(農政関係)       5         進港利用料       0         進入(水産林務関係)       0         道路占用料       1         堤塘使用料       3         海岸占用料       1         维入(建設関係)       0         放置違反金       12         維入(警察関係)       0         高等学校授業料       1         弁償金       0         学校保健費負担金       0         公宅貸付収入       0         4社入(教育関係)       1         6子福祉資金貸付金(利子)       0         5          6          6          6          6          6          7          8          9	心身障害者扶養共済掛金収入	0	-
狂犬病予防関連収入       0       -         障害者自立支援対策推進費補助金返還金収入       0       -         就人(保健福祉関係)       28       25         技術専門学院授業料       0       0         雑入(経済関係)       5       -         雑入(農政関係)       0       -         漁港利用料       0       -         建入(水産林務関係)       0       -         遺路占用料       1       0         堤塘使用料       3       0         海岸占用料       1       0         雑入(建設関係)       0       -         放置違反金       12       4         雑入(警察関係)       0       -         高等学校授業料       1       0         学校保健費負担金       0       -         公宅貸付収入       0       -         報入(教育関係)       1       0         母子福祉資金貸付金(利子)       0       -         安婦福祉資金貸付金(利子)       0       -         安子福祉資金貸付金(利子)       0       -         安婦福祉資金貸付金(利子)       0       -	細菌検査料	0	-
障害者自立支援対策推進費補助金返還金収入       0       -         介護職員処遇改善交付金返還金収入       0       -         雑入(保健福社関係)       28       25         技術専門学院授業料       0       0         雑入(農政関係)       5       -         維入(農政関係)       0       -         維入(水産林務関係)       0       -         道路占用料       1       0         場岸占用料       1       0         推入(建設関係)       0       -         大人建設関係)       0       -         大人建設関係)       0       -         本社入(警察関係)       0       -         高等学校授業料       1       0         井償金       0       -         学校保健費負担金       0       -         公宅貸付収入       0       -         報入(教育関係)       1       0         母子福祉資金貸付金(利子)       0       -         家婦福祉資金貸付金(利子)       0       -         安子福祉資金貸付金(利子)       0       -         安福祉資金貸付金(利子)       0       -	寄生虫検査料	0	-
介護職員処遇改善交付金返還金収入       28       25         技術専門学院授業料       0       0         雑入(経済関係)       5          雑入(農政関係)       0          漁港利用料       0       0         進路人用料       1       0         場岸占用料       3       0         海岸占用料       1       0         雑入(建設関係)       0          放置違反金       12       4         雑入(警察関係)       0       0         高等学校授業料       1       0         弁償金       0          学校保健費負担金       0          公宅貸付収入       0          雑入(教育関係)       1       0         母子福祉資金貸付金(利子)       0          家婦福祉資金貸付金(利子)       0          父子福祉資金貸付金(利子)       0	狂犬病予防関連収入	0	-
雑入(保健福祉関係)       28       25         技術専門学院授業料       0       0         雑入(経済関係)       5          雑入(農政関係)       0          漁港利用料       0       0         進路人(水産林務関係)       0          道路占用料       1       0         場岸占用料       1       0         本社(建設関係)       0          放置違反金       12       4         社入(警察関係)       0       0         高等学校授業料       1       0         学校保健費負担金       0          公宅貸付収入       0          雑入(教育関係)       1       0         母子福祉資金貸付金(利子)       0          寡婦福祉資金貸付金(利子)       0          父子福祉資金貸付金(利子)       0	障害者自立支援対策推進費補助金返還金収入	0	-
技術専門学院授業料 0 C C	介護職員処遇改善交付金返還金収入	0	_
難入(経済関係) 5 - 報入(農政関係) 0 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 -	雑入(保健福祉関係)	28	25
# 入 (農政関係) 0 - 2	技術専門学院授業料	0	0
漁港利用料       0       C         雑入(水産林務関係)       0       -         道路占用料       1       C         堤塘使用料       3       C         海岸占用料       1       C         雑入(建設関係)       0       -         放置違反金       12       4         雑入(警察関係)       0       C         高等学校授業料       1       C         弁償金       0       -         学校保健費負担金       0       -         公宅貸付収入       0       -         雑入(教育関係)       1       C         母子福祉資金貸付金(利子)       0       -         安婦福祉資金貸付金(利子)       0       -         父子福祉資金貸付金(利子)       0       -         父子福祉資金貸付金(利子)       0       -	雑入(経済関係)	5	-
雑入(水産林務関係)       0       -         道路占用料       1       0         堤塘使用料       3       0         海岸占用料       1       0         雑入(建設関係)       0       -         放置違反金       12       4         雑入(警察関係)       0       0         高等学校授業料       1       0         弁償金       0       -         学校保健費負担金       0       -         公宅貸付収入       0       -         雑入(教育関係)       1       0         母子福祉資金貸付金(利子)       0       -         家婦福祉資金貸付金(利子)       0       -         父子福祉資金貸付金(利子)       0       -	雑入(農政関係)	0	-
道路占用料 1 C C U U U U U U U U U U U U U U U U U	漁港利用料	0	0
堤塘使用料     3       海岸占用料     1       雜入(建設関係)     0       放置違反金     12       雜入(警察関係)     0       高等学校授業料     1       介償金     0       学校保健費負担金     0       公宅貸付収入     0       雜入(教育関係)     1       母子福祉資金貸付金(利子)     0       京婦福祉資金貸付金(利子)     0       父子福祉資金貸付金(利子)     0       -     -       父子福祉資金貸付金(利子)     0	雑入(水産林務関係)	0	-
海岸占用料       1       C         雑入(建設関係)       0       -         放置違反金       12       4         雑入(警察関係)       0       C         高等学校授業料       1       C         弁償金       0       -         学校保健費負担金       0       -         公宅貸付収入       0       -         雑入(教育関係)       1       C         母子福祉資金貸付金(利子)       0       -         家婦福祉資金貸付金(利子)       0       -         父子福祉資金貸付金(利子)       0       -	道路占用料	1	0
雑入(建設関係)0-放置違反金124雑入(警察関係)00高等学校授業料10弁償金0-学校保健費負担金0-公宅貸付収入0-雑入(教育関係)10母子福祉資金貸付金(利子)00享婦福祉資金貸付金(利子)0-父子福祉資金貸付金(利子)0-公子福祉資金貸付金(利子)0-	堤塘使用料	3	0
放置違反金	海岸占用料	1	0
雑入(警察関係)0C高等学校授業料1C弁償金0-学校保健費負担金0-公宅貸付収入0-雑入(教育関係)1C母子福祉資金貸付金(利子)0-享婦福祉資金貸付金(利子)0-父子福祉資金貸付金(利子)0-	雑入(建設関係)	0	-
高等学校授業料 1 0 0	放置違反金	12	4
弁償金0-学校保健費負担金0-公宅貸付収入0-雑入(教育関係)10母子福祉資金貸付金(利子)00寡婦福祉資金貸付金(利子)0-父子福祉資金貸付金(利子)0-	雑入(警察関係)	0	0
学校保健費負担金       0       -         公宅貸付収入       0       -         雑入(教育関係)       1       C         母子福祉資金貸付金(利子)       0       C         寡婦福祉資金貸付金(利子)       0       -         父子福祉資金貸付金(利子)       0       -	高等学校授業料	1	0
公宅貸付収入     0       雑入(教育関係)     1       母子福祉資金貸付金(利子)     0       寡婦福祉資金貸付金(利子)     0       父子福祉資金貸付金(利子)     0	弁償金	0	-
雑入(教育関係)1C母子福祉資金貸付金(利子)0C寡婦福祉資金貸付金(利子)0-父子福祉資金貸付金(利子)0-	学校保健費負担金	0	-
母子福祉資金貸付金(利子)     0     C       寡婦福祉資金貸付金(利子)     0     -       父子福祉資金貸付金(利子)     0     -	公宅貸付収入	0	-
寡婦福祉資金貸付金(利子)       0       -         父子福祉資金貸付金(利子)       0       -	雑入(教育関係)	1	0
父子福祉資金貸付金(利子) 0 -	母子福祉資金貸付金(利子)	0	0
	寡婦福祉資金貸付金(利子)	0	-
雑入(母子福祉資金関係) 0 -	父子福祉資金貸付金(利子)	0	_
	雑入(母子福祉資金関係)	0	-

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
工場集団化資金貸付金(利子)	0	-
商店街近代化資金貸付金(利子)	0	-
雑入(農業改良資金関係)	15	-
雑入(林業·木材産業改善資金関係)	56	27
公営住宅使用料	183	13
公営住宅駐車場使用料	31	1
雑入(公営住宅関係)	82	1
小計	5,219	1,751
合計	15,100	2,309

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
工場集団化資金貸付金(利子)	0	_
商店街近代化資金貸付金(利子)	0	_
雑入(農業改良資金関係)	0	_
雑入(林業·木材産業改善資金関係)	0	_
公営住宅使用料	32	2
公営住宅駐車場使用料	5	0
雑入(公営住宅関係)	5	0
小計	4,445	786
合計	4,561	817

#### (2)負債項目の明細

①州士傳(供7年別)の明細

①地方債(借入先別)の明細										(単位:百万円)
種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	2,293,393	229,776	303,979	877	687,656	216,917	1,083,964	261,359	0	0
防災・減災・国土強靭化	96,583	106	66,005	0	11,352	1,670	17,556	789	0	0
公営住宅建設	56,537	6,201	16,893	8,649	30,995	0	0	0	0	0
災害復旧	54,165	7,289	51,334	0	2,764	67	0	0	0	0
教育•福祉施設	68,359	7,356	4,774	1,545	27,864	10,057	24,119	5,245	0	0
一般単独事業	1,153,411	90,943	14,908	25,178	493,752	77,823	541,750	92,363	0	0
緊急自然災害防止対策	12,519	0	0	3,550	7,715	0	1,254	1,168	0	0
減収補塡債(通常分)	33,603	6,574	0	0	24,935	5,829	2,839	634	0	0
特別減収対策債	1,000	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0
その他(通常分)	180,915	20,320	6,321	79,166	45,831	6,489	18,234	4,024	0	24,874
【特別分】										
臨時財政対策債	1,932,301	191,906	83,532	409,130	247,563	61,274	1,130,802	427,437	0	0
減収補塡債(特例分)	77,403	1,600	0	17,568	39,917	5,288	14,630	1,654	0	0
退職手当債	30,713	9,363	0	0	29,338	1,375	0	0	0	0
調整債	9,400	0	0	0	5,100	0	4,300	0	0	0
緊急浚渫推進事業債	11,293	0	0	0	5,752	0	5,541	5,301	0	0
猶予特例債	1,500	1,500	0	0	0	0	1,500	1,500	0	0
その他(特例分)	43,734	37,605	0	0	11,649	2,956	12,276	26	0	16,853
合計	6,056,829	610,539	547,746	545,663	1,673,183	389,745	2,858,765	801,500	0	41,727

# ②地方債(利率別)の明細

(	畄	欱	古	ъ	Щ	1
(	æ	127		//	IJ	- /

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,056,829	5,842,358	158,135	30,610	3,189	19,243	47	3,247	0.40%

# ③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,056,829	610,539	611,262	642,833	608,675	512,522	2,096,263	431,023	358,350	185,362

# ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

契約条項の概要

⑤引当金の明細 (単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度	本年度末残高		
区刀	<u>削</u> 平及不没向	<b>本</b> 牛皮培加俄	目的使用	その他	本十 <b>反</b> 不沒同	
投資損失引当金	221	0		5	216	
徴収不能引当金	3,394	1,272		1,540	3,126	
退職手当引当金	470,539	44,234	44,538	-	470,235	
損失補償等引当金	26,654	0	187	4,060	22,407	
賞与等引当金	44,873	43,019	44,873	_	43,019	
合計	545,681	88,525	89,598	5,605	539,003	

# 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

# (1)補助金等の明細

区分	区分			名称	相手先	金額	支出目的																
					国直轄道路事業費負担金	国	23,548	国の道路工事に係る負担金															
				- 1	国直轄河川事業費負担金	国	13,055	国の河川工事に係る負担金															
	生活	活イ 土	ンフ 保 <u>1</u>	ラ 全	国直轄空港整備事業費負担金	国	936	国の空港整備事業に係る負担金															
							[	北海道新幹線鉄道整備事業費負担金	鉄道建設• 運輸施設整備支援機構	24,677	北海道新幹線建設に係る負担金												
					その他		5,242																
	教			7	育-	新設大学整備費補助金	学校法人	118	大学開設の施設整備に対する補助														
	秋				その他		1																
		畐 祖											-	介護サービス提供基盤等整備事業費補助金	市町村等	1,315	介護施設等の整備に対する補助						
	福		袓	祉	祉	袓	扯	社会福祉施設整備事業費補助金	民間企業等	3,830	社会福祉施設等の整備に係る費用に対する補助												
他団体への公共				_	その他		7,534																
施設等整備補助金等					水道対策費	市町村	2,528	水道施設の耐震化に対する補助															
(所有外資産分)	環	境	境衛	衛生	衛生	衛生	衛生	衛生	衛生	衛生	衛生	衛生	衛生	衛生	衛生	衛生	衛 生	-	F	循環資源利用促進事業費	民間企業等	866	産業廃棄物の抑制に資する施設整備に対する補助
				_	その他		87																
					国営事業負担金	国	19,457	国が実施する農業農村整備事業に係る負担金															
					畜産·酪農収益力強化整備等特別対策事業費	市町村等	8,811	畜産・酪農施設整備に対する補助															
					森林環境保全整備事業費補助金	市町村等	10,603	森林整備に係る補助															
	产	業	振り		強い農業づくり事業費	市町村等	1,147	農業用施設の整備に対する補助															
	**	木	ל אונ		水産業振興構造改善事業費補助金	市町村等	498	共同利用施設等の施設整備に対する補助															
					合板製材、集成材生産性向上品目転換促進対策	市町村等	1,444	合板・製材工場等の施設整備に対する補助															
					団体営土地改良事業費	市町村等	5,650	農業農村整備事業に係る補助															
				_[	その他		26,263																

区分	·		名称	相手先	 金額	支出目的												
他団体への公共	4//	務	地方公共団体情報システム機構分担金	地方公共団体情報 システム機構	45	LGWAN回線使用に係る分担金												
施設等整備補助 金等	松	猕	自治体衛生通信機構分担金	自治体衛星通信機構	17	防災無線電話に係る分担金												
(所有外資産分)			計		157,672													
			道営住宅管理費	指定管理者	1,648	道営住宅に係る指定管理者への負担金												
	生活インス国 土 保	フラ 全	道立都市公園管理費	指定管理者	689	道立公園に係る指定管理者への負担金												
			その他		1,869													
その他の補助金等	<del></del>		私立学校等管理運営対策費補助金	私立高等学校等	16,455	私立高等学校等の運営に対する補助												
	教	苔	ā 育	私立高等学校等就学支援事業費	私立高等学校等	11,994	私立高等学校等の授業料に対する補助											
	秋		札幌医科大学運営支援費	札幌医科大学	8,050	札幌医科大学の運営に対する補助												
						その他		2,749										
			後期高齢者医療給付事業費負担金	後期高齢者広域連合	69,677	後期高齢者広域連合が支払う医療費に対する負担金												
			_	-  :	-	_	-						-		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	市町村	13,966	後期高齢者医療の保険料軽減に対する補助
スの仏の特別人体	4 <del>=</del>	逼 祉· ·						北海道国民健康保険調整交付金	市町村	19,044	市町村が支払う医療費や国保関連事業費に対する補助							
その他の補助金等	┪		障がい者のための居宅介護・就労支援等負担金	市町村	59,398	市町村が実施する障がい者の居宅介護等に対する負担金												
			子どものための教育・保育給付費負担金	市町村	38,762	市町村が実施する保育所等への給付金に対する負担金												
			その他		99,266													

区分	<b>&gt;</b>	名称	相手先	金額	支出目的
		病院事業会計負担金	道立病院	6,770	道立病院の運営に対する負担金
		ドクターへリ整備事業費	医療法人等	1,982	ドクターへリの整備等に対する補助
		子育て看護職員等就業定着支援事業費補助金	医療法人等	918	病院内保育所の運営、施設・設備整備に係る支援等
		感染症医療提供体制整備事業費	医療法人等	13,730	感染症医療を提供するための整備にかかる費用への補助
	環境衛生	感染症病床確保促進事業費	医療法人等	117,206	感染症専用病床の確保に要する経費への補助
		感染症検査機器整備事業費	医療法人等	2,085	PCR検査体制の整備に係る費用を補助
		院内感染対策事業費	医療法人等	1,008	感染疑い患者を受け入れる医療機関に対する助成
		PCR等検査無料化推進事業費	医療法人等	1,078	道の要請に基づいて実施するPCR等検査無料化の取組を支援
		その他		51,504	
		多面的機能支払事業費	市町村等	9,017	地域資源の適切な保全管理に取り組む地域の共同活動を 支援
		中山間地域等直接支払交付金	市町村	0,070	台・十 町 石 寺 1年
その他の補助金等		感染防止対策協力支援金補助金	市町村	49,578	札幌市が実施する、すすきの地区の飲食店等を対象とした協力支援金支給事業に対する補助
		商工指導団体等指導事業費	商工会議所等		中小企業に実施する経営指導の経費に対する補助
		商業振興対策費(プレミアム付商品券発行支援事業等)	市町村	2,306	市町村における「新北海道スタイル」の普及と地域経済の 活性化に向けた消費喚起を図る取組を支援
		新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金	その他	9,642	新型コロナウイルス感染症対応資金の取扱金融機関に対し、無利子融資に伴う利子相当分を助成
		新エネルギー導入加速化推進費(エネルギー地産 地消事業化モデル支援事業等)	市町村等	1,572	し、無利子融員に伴う利子相当がを助成 エネルギー地産地消のモデルとなる市町村等の取組を支 援
		経営持続化支援緊急特別対策事業費	民間企業等	6,180	休業・時短要請等により影響を受けた事業者に対する支援
		人材確保支援費(異業種チャレンジ奨励事業費等)	その他		人材不足が深刻な業種への異業種からの転職等を支援
		受入体制整備費(宿泊事業者感染防止対策等支援 事業費等)	その他	1,748	宿泊事業者が感染防止対策の強化等に取り組む費用につ いて補助
		誘客推進費(北海道旅行割引事業費等)	その他	839	「新北海道スタイル」の構築に取り組む宿泊施設等への支援
		企業立地促進費	民間企業等	1,224	産業振興条例に基づき、工場等を新増設する者への助成
		担い手育成総合推進事業費	北海道農業公社	895	新規就農者等に対する給付金の交付
		その他		6,059	

区分			名称	相手先金額		支出目的	
その他の補助金等	<u>警</u>	察・	ワンストップサービス推進警察協議会負担金	ワンストップサービス 推進警察協議会事務局	45	ワンストップサービス推進警察協議会事務局への負担金	
			その他		6		
			税関係交付金	市町村	171,129	地方消費税交付金等	
		務	総合研究機構運営支援費	道立総合研究機構	14,670	道立総合研究機構に対する運営費交付金	
			その他		18,394		
			計		843,955		
合計					1,001,627		

# 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細 (単位:百万円)

(1)別源の別軸				(単位:日万円)
会計	区分		財源の内容	金額
		道税		618,034
		地方消費	税清算金	264,385
		地方譲与	 税	97,921
		地方特例		2,512
		地方交付		684,068
	税収等		対策特別交付金	1,196
			び負担金	24,125
		寄附金		485
一般会計				
//A = H1			小計	1,692,726
			国庫支出金	111,691
		資本的		111,001
	国県等補助金	補助金	計	111,691
			国庫支出金	598,139
		経常的		,
		補助金	計	598,139
			<u>小計</u>	709,830
		<del></del> 合計		2,402,556
	12 de 65			, ,,,,,,,
	税収等		小計	_
		<b>15</b> 1 11	国庫支出金	513
		資本的		
4+ DJ A = I		補助金	計	513
特別会計	国県等補助金	£= 314 · · ·	国庫支出金	2,745
		■ 経常的		2,710
		補助金	計	2,745
				3,258
	合計			3,258
	HHI			3,200

(2)財源情報の明細 (単位:百万円)

E A	金額	内訳				
区分		国県等補助金	地方債	税収等	その他	
純行政コスト	2,327,178	600,884	517,164	873,755	335,375	
有形固定資産等の増加	232,771	112,204	108,510	12,057	_	
貸付金・基金等の増加	252,578	8,614	1,497	242,467	_	
その他	0			_	0	
合計	2,812,527	721,702	627,171	1,128,279	335,375	

# 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細 (単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	_
要求払預金	45,414
合計	45,414